

農林水産大臣

山本 有二 様

国の施策等に関する
提案・要望書

(平成28年12月)

鳥 取 県

沖合漁業における安全操業の確保と代船建造の推進

《提案・要望の内容》

12月14日に発生した本県沖合底びき網漁船の転覆事故を受け、以下のとおり、沖合漁業における安全操業の確保と代船建造の推進について、特段の配慮をお願いする。

<安全操業の確保>

- ライフジャケット着用の指導徹底や漁船員に対する講習会の充実など安全操業に向けた普及啓発を一層進めること。
- 漁船員の生命を守るため、漁労作業の妨げとならないライフジャケットやより安全な船体構造等の技術開発を一層進めること。

<代船建造の推進>

- 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（リース事業）については、全国的に需要が高く、希望者の大半が事業を実施できない状態にある。事業実施に必要な十分な予算を確保するとともに、地域の実情に応じて沖合漁船等に優先的な配分を行うこと。
- もうかる漁業創設支援事業については、平成31年度以降も事業を継続するとともに新規性重視の採択基準を見直すこと。
- 特に、老朽船に対しては代船建造支援事業の優先採択などの対策を講じること。

<参考>

1. 漁船転覆事故の発生状況

事故発生の日時・場所	日 時：12月14日（水）午前5時20分頃 場 所：島根県美保関町地藏崎 美保関灯台から北約2km
転覆した船舶	船種船名：沖合底びき網漁船 大福丸（総トン数：76トン） 進水年：昭和61年（船齢30年） 乗組員：9名（うち1名はインドネシア国籍）
事故の概要	○僚船がエンジントラブルで航行不能になった大福丸を曳航し、境漁港に向かう途中で転覆 ○これまでに4名を発見（全員死亡）したが、残り5名は未だに行方不明

- ・今回の事故原因は調査中であるが、「老朽化も原因の一つの可能性」との一部報道もある。
→本県の沖合底びき船全25隻のうち、14隻が船齢26年～31年。老朽化が深刻な課題

2. 安全操業に向けた国の取り組み

- ・漁船の安全性を向上させるため、船体改造技術の開発を推進。
- ・ライフジャケットの着用促進活動や安全操業のための講習会等の共催。

3. 本県における沖合底びき網漁船代船建造の課題

- ・本県の沖合底びき網漁船は大型船が主流であるため、建造費は4.5億円～5億円程度であり、漁業者による資金調達だけでは代船建造が困難な状況。
- ・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業への期待が大きいですが、現在の配分額では沖合底びき漁船の建造は困難な状況。

〔27補正：7,000百万円（本県配分額179百万円）、28補正：14,250百万円（本県配分額245百万円）〕

【水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用した代船建造予定】

事業体	区分	H29	H30	H31	合計
県漁協	沖底	1隻		1隻	2隻
田後漁協	沖底	1隻	1隻	1隻	3隻
合計		2隻	1隻	2隻	5隻



沖合底びき網漁船

- ・もうかる漁業創設支援事業は、新規性（新たな設備やソフト対策等）が重視されるモデル事業であるため改革型漁船の建造が求められる。このため、建造費が高額となる傾向にあり漁業者からは敬遠されることが多い。

（漁業者の声）

- 改革型漁船のアイデアにも限りがあるし設備導入等で建造費が高額となり、とても手が出せない。
- せめて、一つの改革型モデル船で複数の漁船が建造できるようにしてほしい。

鳥取県中部地震で被災した個人農業用施設等復旧支援について

《提案・要望の内容》

- 平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震により、県内最大の農業生産地域において畜舎や園芸作物出荷調整施設など個人農業用施設・機械が被災しており、今後の再生産体制構築への悪影響が見込まれる。
- 園芸作物出荷調整施設の復旧については「産地パワーアップ事業」で対応することとしているが、当該事業の対象とならない畜産関係施設等は既存国事業による対応が困難であることから、平成28年度第3次補正予算案に盛り込まれた「被災農業者向け経営体育成支援事業」適用のほか、「畜産クラスター事業」の要件緩和など、早期復旧を図るための財政的支援を行うこと。

【求めたい支援対策(例)】

- ・ 鳥取県中部地震への「被災農業者向け経営体育成支援事業」の適用
- ・ 被災地優先採択枠の設定等、「畜産クラスター事業」の採択要件緩和

※同様に被災した梨選果場等の共同利用施設については、国事業「農林水産業共同利用施設災害復旧事業」の活用を予定している

(鳥取県内における個人農業用施設被害)

- 鳥取県中部地震によって個人農家(法人含)が所有する農業用施設・機械等の被害が発生しており、被害総額は現時点で1億2千万円を超える状況(※被災市町からの聞き取りによれば、今後さらに5千万円程度、被害額が上積みとなる見込み)。
- うち「出荷調整施設」被害は主に「らっきょう」、「長いも」、「ぶどう」など園芸品目の出荷調整施設であり、被害総額は5,300万円を超える。また、畜産施設(鶏舎、畜舎、養豚施設、堆肥舎)等の被害総額は約6,900万円にのぼる。

[個人農業者の施設・機械等 被害概況(12/21 現在)] (単位:箇所,千円)

市町村	全壊		一部損壊		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
倉吉市			6	24,597	6	24,597
三朝町			1	2,000	1	2,000
琴浦町			9	27,334	9	27,334
北栄町	16	41,100	41	26,653	57	67,753
合計	16	41,100	57	80,584	73	121,684

うち出荷調整施設	14	38,850	26	14,405	40	53,255	(←産地パワーアップ事業を活用)
うち畜産施設等	2	2,250	31	66,179	33	68,429	(←今回要望事業による対応)



倒壊した出荷調整施設(北栄町)



大きく歪んだ養鶏ケージ(倉吉市)



破損した牛舎地盤(倉吉市)

(「被災農業者向け経営体育成支援事業」の発動状況(H28))

- 今年度、「被災農業者向け経営体育成支援事業」は熊本地震、台風(7、9、10、11号)被害を対象に発動されており、28年度当初予算(約30億円)及び28年度第3次補正予算(編成案であり、130億円)によって対応されている。

農業競争力強化対策の継続と予算確保について

《提案・要望の内容》

- 12月9日に国会承認がなされたTPP協定はもとより、日欧EPA交渉の進展など、国内農業を巡る競争環境は今後激化していくことが想定される。については、これまで鳥取県では農業競争力強化のために畜産クラスターや産地パワーアップ事業などに早期かつ積極的に取り組んでいることから、国においても事業実施に支障をきたさないよう、今後とも対策を継続するとともに、積極的に予算枠を確保すること。

1. 「畜産クラスター事業」の長期継続(10年以上)と地域に必要な予算配分

畜産クラスター事業の県内要望に対応できる予算枠を確保するとともに、十分な予算を本県に配分すること。

《鳥取県における事業計画》

(単位:百万円)

区分	畜産クラスター協議会	事業内容	H28		H29
			既配分額	追加要望額	要望額
施設整備	酪農	1カ所 大規模酪農牛舎、糞尿処理施設等	1,123	871	270
	肉用牛	2協議会(JA鳥取中央、JA鳥取西部)	211	-	313
	養豚	1協議会(JA鳥取中央)	11	-	420
機械リース	6協議会(東部地域、中西部、いなば、JA鳥取中央、JA鳥取西部、鳥取広域)	ロールバレー、ラッピングマシン、マニアスプレッダー、ホイロローダ ほか	192	100	100
合 計			1,537	971	1,103

2. 「産地パワーアップ事業」の継続的な予算確保と地域に必要な予算配分

産地パワーアップ事業の県内要望に対応できる予算枠を確保するとともに、十分な予算を本県に配分すること。

《鳥取県における事業計画》

(単位:百万円)

区分	事業内容	H28		H29
		既配分額	追加要望額	要望額
生産支援事業	鳥取型低コストハウスの整備(200棟、6haの導入)	259	-	140
	生産資材・機械導入(県域)(野菜・花き(葉物野菜、イチゴ等)、果樹(梨)等)	176	51	75
整備事業	施設等整備(らっきょう加工施設(JAいなば)・集出荷施設(JA中央)等)	361	-	400
合 計		796	51	615